

調査結果の概要（規模5人以上）

1 概況

本県における平成14年平均の常用労働者の賃金、労働時間、雇用の状況をみると、1人平均月間現金給与総額は、329,140円、前年比1.8%減となり、昨年に引き続き減少となった。

また、1人平均月間総実労働時間は156.2時間で、前年比1.5%減となった。その内訳を見ると所定内労働時間は149.1時間、前年比1.1%減、所定外労働時間は7.1時間、前年比9.1%減となり、所定外労働時間においては2年連続の減少となった。

なお、推計常用労働者数は前年比2.7%減の393,180人であった。

2 賃金の動き

平成14年における調査産業計の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、規模5人以上では329,140円、前年比1.8%減（規模30人以上では、364,397円、前年比1.5%増）となった。

このうち、「きまって支給する給与」（所定内給与＋超過労働給与）は、5人以上では268,254円と前年比2.0%減（規模30人以上では、289,190円、前年比1.6%増）となった。

また、「特別に支払われた給与」（賞与等）は月平均でみると、5人以上では60,886円、前年比1.1%減（規模30人以上では、75,207円、前年比0.4%増）となった。（表1）

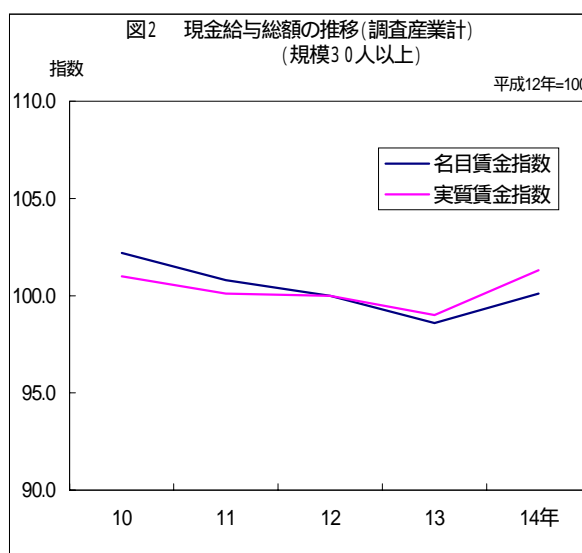
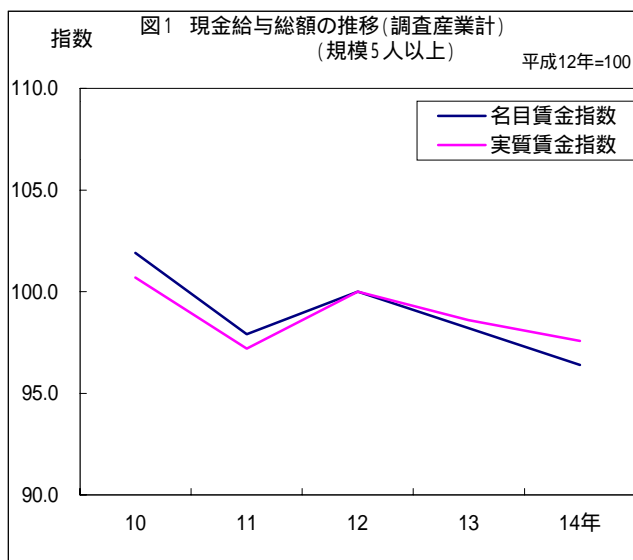
現金給与総額について、物価変動の影響を差し引いた実質でみると、4市平均（金沢市、七尾市、小松市、輪島市）消費者物価指数が前年比0.8%下落したことにより、規模5人以上では前年比1.0%減（30人以上では、前年比2.3%増）となった。（図1、2）

表1 産業別現金給与額（規模5人以上）

産業分類	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	平成13年	平成14年	対前年増減率	平成13年	平成14年	対前年増減率	平成13年	平成14年	対前年増減率
	円	円	(%)	円	円	(%)	円	円	(%)
調査産業計	342,227	329,140	1.8	279,475	268,254	2.0	62,752	60,886	1.1
調査産業計（サービス業除く）	336,366	314,763	4.3	279,296	263,214	3.7	57,070	51,549	8.0
建設業	336,592	335,537	6.3	320,868	290,289	7.5	45,724	45,248	0.8
製造業	321,696	338,217	4.3	267,399	279,466	3.6	54,297	58,751	6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	591,240	515,331	11.2	432,820	382,880	10.3	158,420	132,451	14.0
運輸・通信業	392,777	323,588	14.6	325,312	265,635	16.0	67,465	57,953	10.7
卸売・小売業，飲食店	295,726	254,565	8.5	246,247	220,186	5.0	49,479	34,379	26.1
金融・保険業	445,480	425,604	3.0	332,222	325,954	0.2	113,258	99,650	11.4
サービス業	354,892	358,898	3.1	279,861	278,687	1.4	75,031	80,211	9.2

（注）調査産業計には、鉱業、不動産業を含む。 印は洞

対前年増減率は抽出替えによるギャップ修正係数又は実数により算出したので実数比較に相違する。



次に、現金給与総額を産業別でみると、電気・ガス・熱供給・水道業が515,331円と最も高く、以下、金融・保険業、サービス業、製造業、建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店の順となっている。

また、現金給与総額を男女別にみると、男405,115円に対し、女233,679円と男女間の賃金格差は男100に対して女57.7となり、昨年(55.0)に比べ少しせばまった。(表2)

表2 産業別男女別現金給与額(規模5人以上)

産業分類	現金給与総額				きまって支給する給与		
	計	男	女	男女間賃金格差(男=100)	男	女	男女間賃金格差(男=100)
	円	円	円		円	円	
調査産業計	329,140	405,115	233,679	57.7	330,420	190,145	57.5
調査産業計(サービス業除く)	314,763	386,800	188,868	48.8	320,958	162,299	50.6
建設業	335,537	368,886	215,602	58.4	318,867	187,515	58.8
製造業	338,217	411,793	206,879	50.2	337,393	176,062	52.2
電気・ガス・熱供給・水道業	515,331	554,169	261,481	47.2	410,724	200,888	48.9
運輸・通信業	323,588	378,946	161,609	42.6	307,931	141,874	46.1
卸売・小売業, 飲食店	254,565	333,045	158,856	47.7	285,640	140,362	49.1
金融・保険業	425,604	593,049	266,432	44.9	447,517	210,398	47.0
サービス業	358,898	466,485	289,279	62.0	362,124	224,695	62.0

(注) 調査産業計には、鉱業、不動産業を含む。